

現 状 と 課 題

■ 厳しい雇用情勢

- 札幌市を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況にあり、雇用動向も低い水準でとどまっている。
- 道内の完全失業率は、全国の数値を常に上回る厳しい数値を示しており、札幌圏の有効求人倍率も、全国や全道より低い水準にある。
- 一部には就職活動そのものを断念した潜在的な失業者が存在しているとまで言われている。
- 終身雇用制など日本固有の雇用慣行のもとでは、労働力の円滑な移動のための社会システムの未整備などにより、求職者と求人側の間で、業種・職種や経験・能力、年齢、勤務条件などが折り合わない、いわゆる雇用のミスマッチが生じている。
- これを具体的な数値で見ると、年齢別では、全体の有効求人倍率が0.41倍であるのに対し、中高年層の有効求人倍率は45～54歳が0.26倍、55歳以上が0.16倍と他の年代層よりもさらに低くなっている。
- また、職業別では、保安の職業が1.28倍であるのに対して、事務的職業が0.17倍と著しい違いが生じている。
- このため、国や北海道が行う一律的な雇用対策だけではなく、地域の実情に見合った、きめ細やかな雇用のマッチング<sup>注</sup>対策を行う必要性が高まっている。

注 雇用のマッチング：求人側の意向と求職者の希望を一致させ、就職に結びつけること

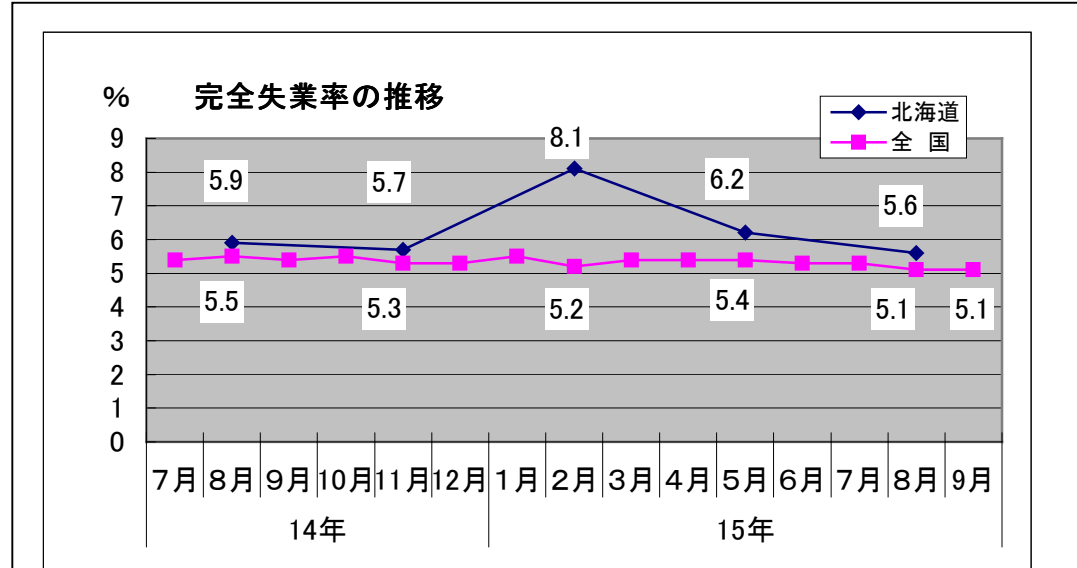
■ 働き方の多様化

- 近年の企業経営戦略の転換や勤労者意識の変化等を背景に、パート労働者などの非正社員が増加するとともに、賃金・休暇制度等の処遇に大きな格差が生じるなど、正社員と非正社員の二極化が進んでいる。
- その働き方は正社員か非正社員かの二者択一の選択に限定されるなど、働く側にとっては、さまざまなライフスタイルや職業観に対応できていない状況である。
- 特に、働く意欲を持ちながら、働き方が制約されている主婦層や高齢者に対する雇用の受け皿は不足しており、この方々が持つ能力を有効活用する上では大きな障壁となっている。

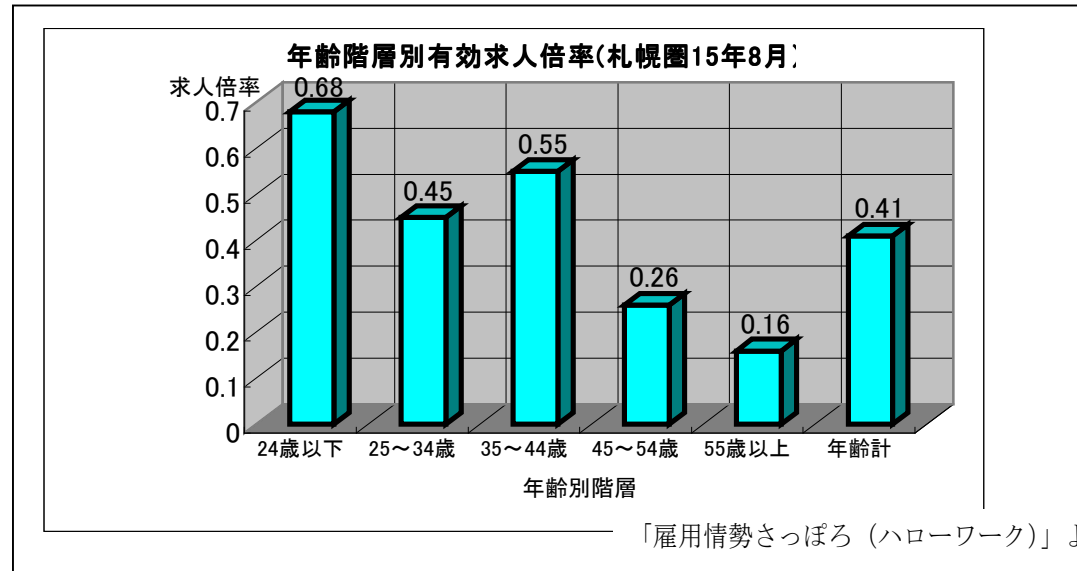
■ 建設業等の構造不況業種

- 厳しい雇用情勢は、市内の産業全般にいえるが、特に建設業をはじめとする公共事業に関わる産業は深刻な状況にある。
- 建設業は、市内事業所数、従業者数、市内総生産の約1割を占める本市の主要産業であるが、近年の公共事業の縮減や景気低迷による民間需要の停滞などにより、競争の激化、利益率の低下などが顕著な傾向として現れ、その結果、市内企業の倒産件数の約4割を建設業が占める状態が続いている。
- 失業問題のみならず、他産業に比べ高齢者が多く、労働移動が困難であることも雇用面での大きな課題となっている。

参 考 デ ー タ



「レイバーレター（北海道労働局）」より作成



「雇用情勢さっぽろ（ハローワーク）」より作成

有効求人倍率が高い職種		有効求人倍率が低い職種	
職 業	倍 率	職 業	倍 率
保安の職業	1.28	事務的職業	0.17
サービスの職業	0.76	管理的職業	0.24
運輸・通信の職業	0.75	生産工程・労務の職業	0.36
専門的・技術的職業	0.67	農林漁業の職業	0.39
全 体	0.41		

「雇用情勢さっぽろ（ハローワーク）」より作成